

JAMの主張

21春闘かく闘うⅢ

闘いはここから、闘いはいまから！

～進展する「大手準拠・追従からの脱却」の取り組み～

【機関紙JAM・2021年3月25日発行 第266号】

21春季生活闘争は山場を迎えている。3月22日集計では、JAM全体（1521交渉組合）の7割弱（1032単組：67.9%）が要求を提出し、5割弱（485単組：47.0%）で回答が引き出され、2割強（251単組：24.3%）が妥結に至っている。要求単組の中で、賃金構造維持分を算出できるのは7割強（746単組：72.2%）に上り、そのうち8割弱（580単組：77.7%）がベア改善額（4022円）を要求した。

回答・妥結金額は「1251円」（158単組）で前年同時期（1372円）よりも121円低下している。規模別に見ると、3000人以上の大手単組が943円（6単組）、前年同時期（980円）より37円、300人未満の中小では1364円（110単組）、前年同時期（1480円）より116円、それぞれ低下した。

これらは微減に止まっており、コロナ禍での大変厳しい状況下で健闘していると言えよう。また特筆すべき点として、100人未満の中小零細では、1624円（58単組）と前年同時期（1578円）を46円上回るなど、大手・中堅と比べて賃金水準が低位にある単組の健闘ぶりが目覚ましく、これを牽引しているのが個別賃金要求単組である。内訳を見ると個別方式の取り組みは19単組、ベア改善額は「2324円」となっており、平均方式で取り組む39単組「1251円」を大きく上回っている。このことから個別賃金要求組合の優位性は明らかだ。

また、組織規模が小さくなればなるほど、賃金水準が低い単組ほど、獲得金額は高くなる傾向にある。このことから連合が16春闘で提起した「大手準拠・追従からの脱却」の取り組みは実を結びつつある。

これ以降、未要求単組も含めて、1200を超える中小単組が回答を引き出し、さらなる上乗せを目指した取り組みが本格化していく。

先行組合がつくった相場を勘案して示された「妥結基準：ベア改善額1400円以上」を土台にさらなる高みをめざそう！

闘いはここから、闘いはいまから！

JAM書記長 中井寛哉